

令和7年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	68,850 戸
2. 年 間 総 配 水 量	13,374,231 m ³
3. 一 日 平 均 配 水 量	36,642 m ³
4. 主要な建設改良事業	
(1) 水源・浄水場施設整備費 浄水場施設更新工事等	218,631 千円
(2) 配水施設整備費 配水管布設工事等	766,991 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益		3,100,598 千円
第1項 営業収益		2,663,838 千円
第2項 営業外収益		436,760 千円
	支 出	
第1款 水道事業費用		2,902,739 千円
第1項 営業費用		2,786,888 千円
第2項 営業外費用		105,851 千円
第3項 予 備 費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,223,761千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91,509千円、過年度分損益勘定留保資金1,132,252千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第1款 資本的収入		351,741 千円
第1項 企 業 債		300,000 千円
第2項 工 事 負 担 金		9,211 千円
第3項 国 庫 補 助 金		3,200 千円
第4項 出 資 金		39,330 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		1,575,502 千円
第1項 建設改良費		1,067,058 千円
第2項 企業債償還金		462,791 千円

第3項	国庫補助金返還金	2,923千円
第4項	投資	37,730千円
第5項	予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	千円 300,000	証書借入	% 3.0以内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 416,075千円
(2) 交際費 45千円

(他会計からの補助金)

第8条 春日市及び那珂川市の一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 福岡地区水道企業団補助金 399千円
(2) 児童手当補助金 3,104千円
(3) 福岡地区水道企業団出資金 37,730千円
(4) 春日那珂川水道企業団出資金 1,600千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、12,954千円と定める。

議案第7号関連資料

令和7年度

水道事業会計
予算に関する説明書

春日那珂川水道企業団

令和7年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業 収 益			千円 3,100,598	
	営業収益		2,663,838	
		給 水 収 益	2,558,241	水道料金収入
		その他営業収益	105,597	春日市・那珂川市下水道使用料賦課 徴収受託料等
	営業外収益		436,760	
		加 入 負 担 金	166,045	加入負担金
		他 会 計 補 助 金	3,503	福岡地区水道企業団・児童手当に係 る構成団体からの補助金
		長期前受金戻入	247,069	受贈財産評価額、工事負担金、国庫 補助金等の戻入益
		その他営業外収益	20,143	受取利息及びその他雑収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業 費 用			千円 2,902,739	
	営業費用		2,786,888	
		原水及び浄水費	568,087	浄水施設維持管理費
		配水及び給水費	158,801	配水施設維持管理費
		業 務 費	83,079	検針、徴収業務費
		総 係 費	416,704	総括的運営経費
		議 会 費	5,018	議会運営及び議員報酬、費用弁償
		監 査 費	733	監査事務費及び監査委員報酬、費用弁償
		受 水 費	520,652	福岡地区水道企業団からの受水費
		減 価 償 却 費	1,007,928	有形固定資産、無形固定資産減価償却費
		資 産 減 耗 費	25,886	固定資産除却費
	営業外費用		105,851	
		補 助 金	399	福岡地区水道企業団に対する補助金
		支 払 利 息	65,097	企業債利息
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	39,037	消費税及び地方消費税納税額
		雑 支 出	1,318	過年度分水道料金等還付金
	予 備 費		10,000	
		予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			千円 351,741	
	企 業 債		300,000	
		企 業 債	300,000	配水施設整備に係る上水道事業債
	工事負担金		9,211	
		工 事 負 担 金	9,211	消火栓設置、移設工事に伴う工事負担金等
	国庫補助金		3,200	
		国 庫 補 助 金	3,200	国庫補助金
	出 資 金		39,330	
一般会計出資金		39,330	福岡地区水道企業団及び浄水施設耐震化事業の構成団体出資金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			千円 1,575,502	
	建設改良費		1,067,058	
		水源・浄水場 施設整備費	218,631	浄水施設更新工事等
		配水施設整備費	766,991	配水管布設工事等
		諸 設 備 費	81,436	量水器費、固定資産購入費
	企 業 債 還 金		462,791	
		企業債償還金	462,791	企業債償還元金
	国庫補助金 返 還 金		2,923	
		国 庫 補 助 金 返 還 金	2,923	国庫補助金の消費税相当額
	投 資		37,730	
		投 資	37,730	福岡地区水道企業団への出資金
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

令和7年度春日那珂川水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	105,173
	減価償却費	1,007,928
	固定資産除却費	25,886
	貸倒引当金の増減額	1,410
	引当金の増減額	11,197
	長期前受金戻入額	△ 247,069
	受取利息及び受取配当金	△ 18,029
	支払利息	65,097
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,258
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11,488
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,002
	小計	901,845
	利息及び配当金の受取額	18,029
	利息の支払額	△ 65,097
	業務活動によるキャッシュ・フロー	854,777
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 963,197
	国庫補助金等による収入	3,200
	負担金による収入	9,211
	国庫補助金等の返還による支出	△ 2,923
	出資による支出	△ 37,730
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 991,439
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 462,791
	他会計からの出資による収入	39,330
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,460
	資金の増加額 (又は減少額)	△ 260,123
	資金期首残高	3,127,797
	資金期末残高	2,867,674

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与			費		法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16	41 (0)	4,944	163,991	135,861	304,796	61,657	366,453	
	0	6 (0)	0	22,749	18,613	41,362	8,260	49,622	
合計	16	47 (0)	4,944	186,740	154,474	346,158	69,917	416,075	
前 年 度	16	43 (0)	4,944	162,294	139,181	306,419	63,056	369,475	
	0	6 (0)	0	23,124	17,593	40,717	8,506	49,223	
合計	16	49 (0)	4,944	185,418	156,774	347,136	71,562	418,698	
比 較	0	△ 2 (0)	0	1,697	△ 3,320	△ 1,623	△ 1,399	△ 3,022	
	0	0 (0)	0	△ 375	1,020	645	△ 246	399	
合計	0	△ 2 (0)	0	1,322	△ 2,300	△ 978	△ 1,645	△ 2,623	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
本年度	5,208	16,669	5,005	3,999	0	13,815
前年度	5,982	16,623	4,777	3,788	0	11,647
比較	△ 774	46	228	211	0	2,168

区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
本年度	4,411	45,280	37,670	3,320	19,097	154,474
前年度	4,411	43,702	36,230	2,595	27,019	156,774
比較	0	1,578	1,440	725	△ 7,922	△ 2,300

備考 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区	区分	職員数		給			与			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	38 (0)	4,944	156,853	130,227	292,024	59,195	351,219		
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,749	18,613	41,362	8,260	49,622		
	合計	16	44 (0)	4,944	179,602	148,840	333,386	67,455	400,841		
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	39 (0)	4,944	154,297	133,410	292,651	59,658	352,309		
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	23,124	17,593	40,717	8,506	49,223		
	合計	16	45 (0)	4,944	177,421	151,003	333,368	68,164	401,532		
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (0)	0	2,556	△ 3,183	△ 627	△ 463	△ 1,090		
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 375	1,020	645	△ 246	399		
	合計	0	△ 1 (0)	0	2,181	△ 2,163	18	△ 709	△ 691		

手 当 の 内 訳	区	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本年度		5,208	16,062	5,005	3,999	0	13,286
	前年度		5,982	15,943	4,777	3,663	0	11,070
	比較		△ 774	119	228	336	0	2,216

手 当 の 内 訳	区	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
内 訳	本年度		4,411	43,128	35,862	3,320	18,559	148,840
	前年度		4,411	41,628	34,480	2,595	26,454	151,003
	比較		0	1,500	1,382	725	△ 7,895	△ 2,163

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区	区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3 (0)	0	7, 138	5, 634	12, 772	2, 462	15, 234
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合計	0	3 (0)	0	7, 138	5, 634	12, 772	2, 462	15, 234
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4 (0)	0	7, 997	5, 771	13, 768	3, 398	17, 166
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合計	0	4 (0)	0	7, 997	5, 771	13, 768	3, 398	17, 166
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (0)	0	△ 859	△ 137	△ 996	△ 936	△ 1, 932
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合計	0	△ 1 (0)	0	△ 859	△ 137	△ 996	△ 936	△ 1, 932

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	607	0	0	0	529
	前年度	0	680	0	125	0	577
	比較	0	△ 73	0	△ 125	0	△ 48

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	2, 152	1, 808	0	538	5, 634
	前年度	0	2, 074	1, 750	0	565	5, 771
	比較	0	78	58	0	△ 27	△ 137

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員分）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,181	給与規程改正に伴う増減分 3,569	令和6年度給与改定あり	
		昇給に伴う増加分 351	定期昇給によるもの	
		その他増減分 △1,739	職員数の増減等によるもの	令和7年度職員数 44人（前年度比 1人減） 退職及び再任用職員に伴うもの
手当	△2,163	給与規程改正に伴う増減分 5,098	令和6年度給与改定あり 期末手当 1,500千円 勤勉手当 1,382千円 時間外勤務手当 2,216千円	
		その他増減分 △7,261	扶養手当 △774千円 地域手当 119千円 住居手当 228千円 通勤手当 336千円 児童手当 725千円 退職給付費 △7,895千円	支給対象職員の増減に伴うもの

(注) 1 一般職の職員の給与（報酬をもって支弁される職員に係る給与を除く。）について記載すること。

2 「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）

(1) 職員1人当たりの給与

区分	区			分			事務・技術職 (企業職(一))		技能労務職 (企業職(二))	
	平均	給料	月額	平均	給料	月額	平均	年齢	平均	年齢
令和7年4月1日現在	卒	194,500	216,600	194,500	216,600	194,500	45.6	該当なし	該当なし	
	短大	207,400		207,400		207,400	45.6	該当なし	該当なし	
	大学	220,000		220,000		220,000	45.1	該当なし	該当なし	
令和6年4月1日現在	卒	194,500	216,600	194,500	216,600	194,500	45.6	該当なし	該当なし	
	短大	207,400		207,400		207,400	45.6	該当なし	該当なし	
	大学	220,000		220,000		220,000	45.1	該当なし	該当なし	

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)		技能労務職(円)		春日市の制度	
	行政職(円)	技能労務職(円)	行政職(円)	技能労務職(円)	行政職(円)	技能労務職(円)
中学校						
短大	194,500	216,600	194,500	216,600	194,500	216,600
大学	207,400		207,400		207,400	
大学	220,000		220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区分	事務		技術		術		職		級		比		%	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	1級	2級	3級	4級	5級	計
令和7年4月1日現在	1級	(0)	2.7	(0)	1級	(0)	0	(0)	1級	(0)	0	(0)	0	(0)
	2級	(0)	5.4	(0)	2級	(0)	0	(0)	2級	(0)	0	(0)	0	(0)
	3級	(7)	24.3	(100.0)	3級	(0)	0	(0)	3級	(0)	0	(0)	0	(0)
	4級	(0)	35.2	(0)	4級	(0)	0	(0)	4級	(0)	0	(0)	0	(0)
	5級	(0)	16.2	(0)	5級	(0)	0	(0)	5級	(0)	0	(0)	0	(0)
	6級	(0)	13.5	(0)	6級	(0)	0	(0)	計	(0)	0	(0)	0	(0)
	7級	(0)	2.7	(0)	7級	(0)	0	(0)	計	(0)	0	(0)	0	(0)
令和6年4月1日現在	1級	(0)	2.6	(0)	1級	(0)	0	(0)	1級	(0)	0	(0)	0	(0)
	2級	(0)	15.8	(0)	2級	(0)	0	(0)	2級	(0)	0	(0)	0	(0)
	3級	(7)	13.2	(100.0)	3級	(0)	0	(0)	3級	(0)	0	(0)	0	(0)
	4級	(0)	34.2	(0)	4級	(0)	0	(0)	4級	(0)	0	(0)	0	(0)
	5級	(0)	18.4	(0)	5級	(0)	0	(0)	5級	(0)	0	(0)	0	(0)
	6級	(0)	13.2	(0)	6級	(0)	0	(0)	計	(0)	0	(0)	0	(0)
	7級	(0)	2.6	(0)	7級	(0)	0	(0)	計	(0)	0	(0)	0	(0)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級・2級 主事・技師	3級 事務主任・技術主任	4級 係長・主任主査	5級 課長補佐・統括係長・所長・主査幹	6級 課長・主幹・副参事	7級 局長・参事
事務・技術職						

(4) 昇給

区分	合計	事務・技術職		技術・労務職
		職員数 (A)	昇給に係る職員数 (B)	
本年度	合計	37	37	
	職員数 (A)	(A)	(A)	
	昇給に係る職員数 (B)	(B)	(B)	
	2号給	(A)	9	
	4号給	(A)	29	
	6号給	(A)	0	
	8号給	(A)	0	
	1号給	(A)	0	
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	
前年度	合計	38	38	
	職員数 (A)	(A)	(A)	
	昇給に係る職員数 (B)	(B)	(B)	
	2号給	(A)	7	
	4号給	(A)	30	
	6号給	(A)	0	
	8号給	(A)	0	
	1号給	(A)	0	
比率 (B) / (A)	(%)	97.4	97.4	

(5) 期末手当・勤働手当

区分	支給期間支給率		支給率計 (月分)	職制上の政産、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2,300 (1,200)	2,300 (1,200)	4,600 (2,400)	有
前年度	2,250 (1,175)	2,350 (1,225)	4,600 (2,250)	有
春日市の制度	2,300 (1,200)	2,300 (1,200)	4,600 (2,400)	有

※前年度の支給率は、令和6年の人事院勧告により支給率が増加となったが、6月分の支給率増加分は12月の支給率で対応した。

(6) 定年退職及び勤働退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者		25年勤続の者		35年勤続の者	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)				
支給率等	24,586,875	33,270,75	33,270,75	47,709	47,709	47,709	定年前早期退職特別措置 3～45%加算	
春日市の制度 (支給率等)	24,586,875	33,270,75	33,270,75	47,709	47,709	47,709	定年前早期退職特別措置 3～45%加算	

(7) その他の手当

区分	春日市の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	異なる
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

- (注) 1 一般職の職員に給与(報酬又は賃金)をもって支給される職員に係る給与を概く。について記載すること。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」及び「(3) 級別職員数」は予算調製時及びその1年前の数値により、「(6) 勤働手当」は「(6) 勤働手当」の支給対象職員の数値により、それぞれ作成すること。
- 3 「(1) 職員1人当たり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
- 4 「(1) 職員1人当たり給与」は、期末手当、勤働手当、退職手当及び養育給付手当を概して算定すること。
- 5 「(2) 初任給」、「(6) 期末手当、勤働手当」及び「(7) 定年退職及び勤働退職に係る退職手当」又は「(8) その他の手当」の「一般会計の制度との異同」は、一部組合又は広域連合の経営に係る事業にあってはそれぞれ「主たる構成団体の一般会計の制度との異同」とし、財源規定等又は広域連合の経営に係るものを概く。にあってはそれぞれ「国の制度」又は「国の制度との異同」とすること。
- 6 「(2) 初任給」の「何々職」欄の「何々職」の区分は、当該事業会計において適用される給与表に於いて記載することとし、その旨を記すること。
- 7 「(3) 級別職員数」の()内には、短時間勤務職員について外書きすること。
- 8 「(3) 級別職員数」の「()」内には、当該事業会計における最も代表的な職種の職員に適用される給与表に係る職種について作成すること。
- 9 「(4) 昇給」の「職員数」欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
- 10 「(6) 期末手当、勤働手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成することとし、「支給期間支給率」欄及び「支給率計」欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の()内には再任用職員の標準的な支給率をそれぞれ記載すること。

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務		当該年度以降の支払義務		左の財源内訳		
		発 生 期 間	金 額	発 生 期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源
						国庫補助金	出 資 金	
五ヶ山ダムの管理に係る負担金	千円 共同施設の管理費に1,000分の9.5を乗じた額相当額	令和6年度まで	千円 8,865	共同施設の存続する期間	千円 共同施設の管理費に1,000分の9.5を乗じた額相当額	千円 0	千円 0	千円 共同施設の管理費に1,000分の9.5を乗じた額相当額
猿山川取水施設用地に係る土地賃貸借契約	1,325	令和6年度まで	390	令和20年度まで	935	0	0	935
スマートメーター導入	144	令和6年度まで	104	令和9年度まで	40	0	0	40
複合機購入及び保守業務（浄水課）	814	令和6年度まで	654	令和7年度まで	160	0	0	160
水道料金等印刷物作成業務	7,500	令和6年度まで	1,904	令和9年度まで	5,596	0	0	5,596
積算システム賃借料	6,409	令和6年度まで	3,778	令和8年度まで	2,519	0	0	2,519
e-Meter検針業務	385	令和6年度まで	58	令和11年度まで	20	0	0	20

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務		当該年度以降の支払義務		左の財源内訳		
		発 生 (見 込) 額		発 生 予 定 額		特 定 財 源		一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	出 資 金	
水道料金検針調定等業務	千円 290,000	令和6年度まで	千円 103,356	令和9年度まで	千円 155,034	千円 0	千円 0	千円 155,034
電話代行業務	4,439	令和6年度まで	1,601	令和9年度まで	2,838	0	0	2,838
庁舎清掃業務	22,220	令和6年度まで	7,315	令和9年度まで	10,835	0	0	10,835
管路地理情報システム導入及び更新保守業務	50,036	令和6年度まで	27,390	令和10年度まで	19,800	0	0	19,800
浄水場運転管理業務	612,673	令和6年度まで	117,150	令和8年度まで	234,300	0	0	234,300
自家用電気工作物保安管理業務	3,571	令和6年度まで	0	令和7年度まで	3,571	0	0	3,571
水位計保守点検業務	6,534	令和6年度まで	0	令和7年度まで	6,534	0	0	6,534

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務		当該年度以降の支払義務		左の財源内訳		
		発 生 (見 込) 額		発 生 予 定 額		特 定 財 源		一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	出 資 金	
浄水汚泥収集運搬業務	千円 25,702	令和6年度まで	千円 0	令和7年度まで	千円 25,702	千円 0	千円 0	千円 25,702
浄水汚泥最終処分業務	14,256	令和6年度まで	0	令和7年度まで	14,256	0	0	14,256
浄水処理用薬品購入	32,524	令和6年度まで	0	令和7年度まで	32,524	0	0	32,524
水道測定収納システム更新	51,700	令和6年度まで	0	令和7年度まで	51,700	0	0	51,700
財務会計システム更新	11,509	令和6年度まで	0	令和7年度まで	11,509	0	0	11,509
水道メーター取替業務	65,000	令和6年度まで	0	令和9年度まで	65,000	0	0	65,000
公道漏水修理等業務	55,636	令和6年度まで	0	令和9年度まで	55,636	0	0	55,636

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定期額	左の財源内訳		
		期間	金額		特定財源	一般財源	
創立50周年記念誌作成業務	千円 12,980	令和6年度まで	千円 0	令和9年度まで 12,980	国库補助金 千円 0	出資金 千円 0	千円 12,980
埋金浄水場耐震補強及び補修工事	37,788	令和6年度まで	825	令和7年度まで 36,963	2,249	1,124	33,590
東隈浄水場2号脱水機耐震補強突 施設計業務	5,385	令和6年度まで	561	令和7年度まで 4,824	1,413	706	2,705

令和7年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,567,725		
ロ 建 物	3,808,366			
減価償却累計額	<u>△ 1,397,032</u>	2,411,334		
ハ 構 築 物	32,265,559			
減価償却累計額	<u>△ 16,230,032</u>	16,035,527		
ニ その他構築物	942,067			
減価償却累計額	<u>△ 553,179</u>	388,888		
ホ 機械及び装置	6,203,298			
減価償却累計額	<u>△ 4,665,992</u>	1,537,306		
ヘ 車両及び運搬具	30,240			
減価償却累計額	<u>△ 28,722</u>	1,518		
ト 工具、器具及び備品	274,863			
減価償却累計額	<u>△ 249,133</u>	25,730		
チ 建設仮勘定		<u>156,757</u>		
有形固定資産合計			23,124,785	
(2) 無形固定資産				
イ 水 利 権		1,042,078		
ロ その他無形固定資産		<u>17,179</u>		
無形固定資産合計			1,059,257	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		<u>2,753,551</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,753,551</u>	
固 定 資 産 合 計				26,937,593
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,867,674	
(2) 未 収 金		463,562		
未収金貸倒引当金		<u>△ 7,227</u>	456,335	
(3) 有 価 証 券			1,599,475	
(4) 貯 蔵 品			7,581	
(5) 前 払 金			33,042	
(6) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>4,967,107</u>
資 産 合 計				<u>31,904,700</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			4,815,353	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		386,319	<u>386,319</u>	
固定負債合計				5,201,672
4 流動負債				
(1) 企業債			434,239	
(2) 未払金			173,588	
(3) 前受金			1,630	
(4) 引当金				
イ 退職給与引当金		2,344		
ロ 賞与引当金		27,496		
ハ 法定福利費引当金		5,815	35,655	
(5) 預り金			286,195	
流動負債合計				931,307
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,813,159	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 8,570,484	
繰延収益合計				<u>5,242,675</u>
負債合計				<u>11,375,654</u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>16,974,531</u>	
資本金合計				16,974,531
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>111,926</u>		
資本剰余金合計			111,926	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		300,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,142,589</u>		
利益剰余金合計			<u>3,442,589</u>	
剰余金合計				<u>3,554,515</u>
資本合計				<u>20,529,046</u>
負債資本合計				<u>31,904,700</u>

令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,322,478		
(2) その他営業収益	<u>94,902</u>	2,417,380	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	502,403		
(2) 配水及び給水費	148,369		
(3) 業務費	71,774		
(4) 総係費	413,259		
(5) 議会費	4,419		
(6) 監査費	722		
(7) 受水費	456,956		
(8) 減価償却費	1,015,429		
(9) 資産減耗費	<u>10,749</u>	<u>2,624,080</u>	
営業利益			△ 206,700
3 営業外収益			
(1) 加入負担金	141,380		
(2) 他会計補助金	3,585		
(3) 長期前受金戻入	255,606		
(4) その他営業外収益	<u>20,371</u>	420,942	
4 営業外費用			
(1) 補助金	435		
(2) 支払利息	68,036		
(3) 雑支出	<u>1,199</u>	<u>69,670</u>	<u>351,272</u>
経常利益			144,572
5 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純利益			134,572
前年度繰越利益剰余金			2,902,844
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,037,416</u></u>

令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,567,724		
ロ 建 物	3,808,365			
減価償却累計額	<u>△ 1,333,619</u>	2,474,746		
ハ 構 築 物	31,305,516			
減価償却累計額	<u>△ 15,613,205</u>	15,692,311		
ニ その他構築物	942,067			
減価償却累計額	<u>△ 522,784</u>	419,283		
ホ 機械及び装置	6,206,537			
減価償却累計額	<u>△ 4,455,180</u>	1,751,357		
ヘ 車両及び運搬具	30,240			
減価償却累計額	<u>△ 28,606</u>	1,634		
ト 工具、器具及び備品	277,003			
減価償却累計額	<u>△ 243,377</u>	33,626		
チ 建設仮勘定		<u>156,756</u>		
有形固定資産合計			23,097,437	
(2) 無形固定資産				
イ 水 利 権		1,113,670		
ロ その他無形固定資産		<u>26,200</u>		
無形固定資産合計			1,139,870	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		<u>2,715,821</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,715,821</u>	
固 定 資 産 合 計				26,953,128
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,127,797	
(2) 未 収 金		449,303		
未収金貸倒引当金		<u>△ 5,816</u>	443,487	
(3) 有 価 証 券			1,599,475	
(4) 貯 蔵 品			7,183	
(5) 前 払 金			33,041	
(6) その他流動資産			<u>3,126</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>5,214,109</u>
資 産 合 計				<u>32,167,237</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			4,949,592	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		371,383	<u>371,383</u>	
固定負債合計				5,320,975
4 流動負債				
(1) 企業債			462,791	
(2) 未払金			197,716	
(3) 前受金			1,630	
(4) 引当金				
イ 退職給与引当金		0		
ロ 賞与引当金		27,316		
ハ 法定福利費引当金		<u>5,815</u>	33,131	
(5) 預り金			<u>286,196</u>	
流動負債合計				981,464
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,803,671	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 8,323,415</u>	
繰延収益合計				<u>5,480,256</u>
負債合計				<u><u>11,782,695</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>16,935,200</u>	
資本金合計				16,935,200
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>111,926</u>		
資本剰余金合計				111,926
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		300,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,037,416</u>		
利益剰余金合計			<u>3,337,416</u>	
剰余金合計				<u>3,449,342</u>
資本合計				<u><u>20,384,542</u></u>
負債資本合計				<u><u>32,167,237</u></u>

令和7年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算節別明細表

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明	
水道事業収益	営業収益					
					3,100,598	
					2,663,838	
			給水収益		2,558,241	
				水道料金	2,558,241	水道料金収入
				その他営業収益	105,597	
					1,964	原因者分漏水修理負担金等
					3,948	設計・竣工検査手数料等
					99,685	下水道使用料賦課徴収受託料
					436,760	
					166,045	
				加入負担金	166,045	加入負担金
				他会計補助金	3,503	
					3,503	構成団体からの補助金
				長期前受入金戻入	247,069	
営業外収益						
					37,510	長期前受贈財産評価額戻入益
					110,896	長期前受加入負担金戻入益
					60,801	長期前受工事負担金戻入益
					13,190	長期前受手数料戻入益
					24,672	長期前受国庫補助金戻入益
					20,143	
				受取利息	18,029	受取利息
				その他雑収益	2,114	行政財産使用料等

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明	
水道事業費用	営業費用			2,902,739		
				2,786,888		
				568,087		
		原水	備	消費品費	1,700	現場用品等
		浄水	光熱水費		689	各浄水場電気ガス料金等
			通	信運搬費	3,472	専用回線料等
			委	託料	358,694	浄水場施設運転管理委託料等
			貸	借料	12,514	貯水池堤防賃借料等
			修	繕費	29,470	浄水施設修繕費
			動	力費	126,214	各浄水場動力費
			薬	品費	32,524	各浄水場薬品費
			保	険料	18	公用車自賠責保険料
			負	担金	2,123	浄水場関係負担金
			公	課費	5	公用車重量税
	交	付金	664	五ヶ山ダム市町村交付金		

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		158,801	
			備用品費	1,296	現場用品等
			光熱水費	85	ポンプ室電気料金等
			印刷製本費	27	給水装置工事申込書
			通信運搬費	375	ポンプ室テレメーター通信料
			委託料	46,362	漏水修理委託料等
			手数	2	収入印紙
			賃借料	253	西鉄、JR軌道敷賃借料等
			修繕費	107,320	漏水修理修繕費等
			動力費	2,586	ポンプ室動力費
			材料費	289	材料出庫費
			保険料	18	公用車自賠責保険料
			公課費	19	公用車重量税
			貸倒引当金繰入額	169	修理負担金等貸倒引当金
				83,079	
			備用品費	1,000	OA事務用品等
			印刷製本費	964	各種通知書印刷費等
			通信運搬費	9,530	各種通知書郵送費等
			委託料	57,196	検針委託料等
			手数	10,778	コンビニ収納手数料等
			賃借料	385	那珂川出張所賃借料
			修繕費	601	公用車修繕費等
			保険料	36	公用車自賠責保険料
			公課費	14	公用車重量税
			貸倒引当金繰入額	2,575	水道料金貸倒引当金
			業務費		

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	総係費		416,704	
			給料	163,991	職員給料
			手当	94,848	職員各種手当
			賞与引当金繰入額	24,246	賞与引当金
			報酬	1,254	企業長等報酬
			法定福利費	56,524	職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入	5,133	法定福利費引当金
			旅費	2,575	職員研修の旅費等
			備用品費	1,933	事務用品等
			燃料費	1,562	公用車等燃料費
			光熱水費	2,284	庁舎ガス水道料金等
			印刷製本費	1,965	広報紙印刷費、コピー料金等
			通信運搬費	2,256	電話料金等
			委託料	21,132	庁舎管理、広報紙配布料等
			手数料	8,469	システム利用料等
			賃借料	46	レンタルサーバーの賃借料
			修繕費	3,260	庁舎の修繕費等
			保険料	3,739	建物、施設保険料等
			負担金	2,978	水源地域負担金等
			研修費	1,095	研修参加費等
			食糧費	41	来客時の食糧費等
			交際費	33	交際費
			公課費	35	公用車重量税
			退職給付引当金繰入額	16,767	退職給付引当金
			厚生福利費	538	職員互助会助成金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業外費用			105,851	
		補助金		399	
		補助金	補助金	399	福岡地区水道企業団への補助金
		支払利息	支払利息	65,097	
		支払利息	支払利息	65,097	企業債利息
		消費地消費税及び消費税		39,037	
		消費地消費税及び消費税	消費地消費税及び消費税	39,037	消費税及び地方消費税納税額
		雑支出	雑支出	1,318	
		雑支出	雑支出	1,318	過年度水道料金還付等
		予備費		10,000	
		予備費	予備費	10,000	
		予備費	予備費	10,000	予備費

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明	
資本的収入	企業債	企業債		351,741		
				300,000		
	工事負担金	企業債	企業債		300,000	
			企業債		300,000	配水施設整備に係る上水道事業債
				9,211		
	工事負担金	工事負担金			9,211	
			工事負担金		8,530	消火栓設置、移設工事の工事負担金
			手数料		681	消火栓設置、移設工事の手数料
	国庫補助金	国庫補助金			3,200	
					3,200	
	出資金	国庫補助金	国庫補助金		3,200	浄水施設耐震化事業の国庫補助金
					39,330	
一般会計出資金				39,330		
	一般会計出資金		一般会計出資金	39,330	構成団体からの出資金	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
資本的支出	建設改良費	水源・浄水場 施設整備費		1,575,502	
				1,067,058	
				218,631	
				22,749	職員給料
				13,033	職員各種手当
				3,250	賞与引当金
				7,578	職員共済組合負担金
				682	法定福利費引当金
				4,824	浄水施設整備に係る設計調査
				164,185	浄水施設整備工事費等
				2,330	退職給付引当金
				766,991	
				246	現場用品等
				70,597	配水管関連設計業務等
				101	資材単価データ使用料
				1,260	積算システム賃借料
				230	公用車点検整備費
				694,513	配水管整備工事費
				18	公用車自賠責保険料
				26	公用車重量税

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
資本的支出	建設改良費	諸設備費		81,436	
			量水器費	11,090	量水器出庫費
	企業償還	債金	固定資産購入費	70,346	システム更新等
				462,791	
	国庫補助返	金	企業償還金	462,791	企業償還元金
				2,923	
	投資	金	国庫補助金返還金	2,923	
			国庫補助金返還金	2,923	国庫補助金消費税相当額
	予備費	投資		37,730	
			投資	37,730	
	予備費	予備費	投資	37,730	福岡地区水道企業団への出資金
				5,000	
			予備費	5,000	
		予備費	予備費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	8～65年
構築物	5～80年
機械及び装置	5～20年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	3～12年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

水利権	20年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金等の債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度における退職手当を支給するため退職給付引当金から1,817,963円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

当年度における期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金から27,316,000円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当年度における期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため法定福利費引当金から5,815,000円を取り崩す予定である。

(4) 貸倒引当金

当年度生じる不納欠損に対し1,333,681円を取り崩す予定である。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

6 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和7年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	1,259,280円
-----	------------

1年超	0円
-----	----

計	1,259,280円
---	------------